

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,821,096	12,671,277	17,909,292
経常利益 (千円)	2,090,429	1,713,451	3,095,258
四半期(当期)純利益 (千円)	1,332,287	1,081,431	1,893,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,712,368	1,638,934	2,527,760
純資産額 (千円)	21,051,934	23,292,103	21,875,926
総資産額 (千円)	25,000,102	28,588,375	26,252,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	76.18	61.84	108.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	80.7	82.9

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.15	16.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気が堅調に推移したものの、欧州の景気が軟調で、アジア及び新興国での経済成長が鈍化するなど、全体としては力強さに欠ける状況でした。当社の関連する業界におきましては、自動車関連及びスマートフォンなどのIT機器関連向けが好調でした。

このような情勢の中で当社グループは、アジアでの人件費高騰を背景に省人化用取出口ボットの販売は好調でした。特注機の販売は不調でしたが、受注は徐々に回復しております。また、継続的なコスト削減活動により、円安による原材料費の上昇を吸収しましたが、人件費及び経費の伸びが原価を押し上げております。その結果、売上高は12,671,277千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。利益面では、営業利益は1,465,952千円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益は1,713,451千円（前年同四半期比18.0%減）、四半期純利益は1,081,431千円（前年同四半期比18.8%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が減少したため、売上高は9,587,822千円（前年同四半期比2.6%減）となり、セグメント利益は715,423千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

（米国）

売上高は2,030,716千円（前年同四半期比0.5%増）となり、セグメント利益は202,362千円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

（アジア）

中国の子会社が好調だったため、売上高は3,897,230千円（前年同四半期比5.5%増）となり、セグメント利益は568,429千円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

（欧州）

売上高は508,730千円（前年同四半期比9.8%増）となり、セグメント利益は34,043千円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,874,729千円増加し19,685,370千円となりました。これは現金及び預金が1,009,241千円増加及び受取手形及び売掛金が345,005千円増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ461,636千円増加し8,903,004千円となりました。これは韓国で土地の購入を行ったことなどにより、土地が169,804千円増加したことや、会計方針の変更等のため退職給付に係る資産が143,519千円増加したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べて2,336,365千円増加の28,588,375千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ757,345千円増加して4,865,250千円となりました。これは前受金が874,105千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ920,188千円増加して5,296,271千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び四半期純利益の計上により利益剰余金が844,776千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ1,416,176千円増加の23,292,103千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は356,481千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、韓国の設備の新設は、平成26年9月に予定通り完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,376,800	173,756	-
単元未満株式	普通株式 111,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,756	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	330,600	-	330,600	1.86
計	-	330,600	-	330,600	1.86

(注)当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は330,768株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,245	8,737,486
受取手形及び売掛金	5,263,663	5,608,668
商品及び製品	837,873	988,316
仕掛品	1,076,358	1,039,779
原材料及び貯蔵品	2,076,333	2,241,012
繰延税金資産	519,500	536,840
その他	334,029	553,628
貸倒引当金	25,363	20,362
流動資産合計	17,810,640	19,685,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846,455	1,768,593
土地	5,640,928	5,810,732
その他（純額）	271,251	454,526
有形固定資産合計	7,758,635	8,033,852
無形固定資産	146,080	156,290
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	275,213
退職給付に係る資産	107,464	250,983
その他	200,015	187,586
貸倒引当金	1,003	922
投資その他の資産合計	536,652	712,862
固定資産合計	8,441,368	8,903,004
資産合計	26,252,009	28,588,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,371	2,300,736
未払金	633,809	506,772
未払法人税等	767,962	165,715
前受金	388,832	1,262,937
賞与引当金	214,000	118,000
役員賞与引当金	34,500	18,000
製品保証引当金	138,670	170,925
その他	233,757	322,163
流動負債合計	4,107,905	4,865,250
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	33,938	32,134
繰延税金負債	93,145	252,078
その他	74,314	80,028
固定負債合計	268,178	431,021
負債合計	4,376,083	5,296,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	17,758,839	18,603,616
自己株式	350,265	351,694
株主資本合計	21,418,143	22,261,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,416	81,882
為替換算調整勘定	242,279	690,508
退職給付に係る調整累計額	40,105	41,375
その他の包括利益累計額合計	335,801	813,765
少数株主持分	121,980	216,845
純資産合計	21,875,926	23,292,103
負債純資産合計	26,252,009	28,588,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,821,096	12,671,277
売上原価	7,440,850	7,548,839
売上総利益	5,380,246	5,122,437
販売費及び一般管理費	3,485,913	3,656,485
営業利益	1,894,332	1,465,952
営業外収益		
受取利息	12,743	16,743
受取配当金	4,297	4,905
仕入割引	9,050	9,051
為替差益	154,526	196,178
保険返戻金	-	8,252
その他	16,421	14,394
営業外収益合計	197,039	249,525
営業外費用		
売上割引	691	793
その他	250	1,233
営業外費用合計	942	2,026
経常利益	2,090,429	1,713,451
特別利益		
固定資産売却益	1,664	1,096
特別利益合計	1,664	1,096
特別損失		
固定資産除売却損	23,459	223
特別損失合計	23,459	223
税金等調整前四半期純利益	2,068,634	1,714,325
法人税等	683,098	578,852
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385,535	1,135,472
少数株主利益	53,247	54,041
四半期純利益	1,332,287	1,081,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,385,535	1,135,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,264	28,465
為替換算調整勘定	309,568	473,726
退職給付に係る調整額	-	1,270
その他の包括利益合計	326,833	503,462
四半期包括利益	1,712,368	1,638,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646,883	1,559,395
少数株主に係る四半期包括利益	65,485	79,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、ユーシン・アメリカ・インク他11社の連結子会社は決算日が12月31日でしたので、同日現在の財務諸表を使用し、日本基準に沿った必要な調整を行っておりました。連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行うことで、統一した報告日での連結決算を開示する方法に変更しております。

なお、連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益につきましては、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142,415千円増加し、利益剰余金が91,858千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	89,401千円
支払手形	- 千円	14,075千円
設備関係支払手形	- 千円	1,103千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	245,496千円	300,174千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	174,893	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	174,884	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,883,061	2,005,574	3,476,965	455,494	12,821,096	-	12,821,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,963,626	14,594	216,430	7,770	3,202,421	3,202,421	-
計	9,846,688	2,020,168	3,693,395	463,264	16,023,518	3,202,421	12,821,096
セグメント利益	876,237	345,175	635,264	83,476	1,940,153	45,821	1,894,332

(注)1. セグメント利益の調整額 45,821千円には、セグメント間取引消去4,404千円、棚卸資産の調整額50,225千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,449,918	2,024,166	3,689,543	507,647	12,671,277	-	12,671,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137,904	6,549	207,687	1,082	3,353,223	3,353,223	-
計	9,587,822	2,030,716	3,897,230	508,730	16,024,500	3,353,223	12,671,277
セグメント利益	715,423	202,362	568,429	34,043	1,520,259	54,306	1,465,952

(注)1. セグメント利益の調整額 54,306千円には、セグメント間取引消去 15,526千円、棚卸資産の調整額38,780千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円18銭	61円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,332,287	1,081,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,332,287	1,081,431
普通株式の期中平均株式数(株)	17,489,382	17,488,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,884千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。